

食料自給率向上の罣

豪州政府は10年も前に自給率政策の問題点を完全に分析していた。日本の食料安全保障政策は、食料の安定供給や専業農家の経営発展に結びつかない理由を解き明かす。そして、経済発展を阻害する政策をなぜ日本政府が好んで試行するのか、その事由を論破する。

本誌副編集長

浅川芳裕

「日本の農業保護は終わったのか？ 新世紀に向けた政策」というレポートがある。南半球最高峰の大学といわれる豪州国立大学から1999年に発表されたものだ。「食料自給率の目標はその向上を図ることを旨とする」と定めた食料・農業・農村基本法制定の10年前に、その政策の問題点を鋭く指摘していた。要約すると、自給率向上という政策の目的は2つあるとする。日本農業を衰退させることによって、①当面、圧力団体農協と地方選出議員の既得権益を確保②国民生活の向上ならびに日本経済の発展を阻害する政策であると論破している。

大意をまとめた。

※本レポートはそのほか様々な論点

第9回

豪州の日本研究センター専門家は10年前に自給率政策の問題点を論破していた！

を含んでいるが、食料安全保障（以下、食安保）と自給率政策に関連する箇所に限定する。

自給率向上による食安保は幻想

日本の食安保政策は、基本法が目指しているはずの食料供給の安定や専業農家の経営発展には結びつかない。にもかかわらず、当局はなぜ相反する政策を好んで施行するのか。その真因は、圧力団体である農協と地方選出議員を始めとする農政の利害関係者が、日本の政治において強い影響力を持っていることにある。問題は、政策立案者が彼らを喜ばさるがために、国民生活と農産業の発展双方にとって非現実的、非効率的、かつ矛盾する政策であっても導入し

てしまう点だ。

日本の政策立案者は食安保を強化するという名目のもとに、利害関係者を利用する政策を推進する。パートタイム農家に所得を再分配する次の5点セットの政策ツールだ。①高関税による輸入規制②国家貿易③生産調整による価格支持④機械・資材への補助金⑤農地へのインフラ投資。その成果が、競争力のない国内生産の増大と高い農産物価格である。

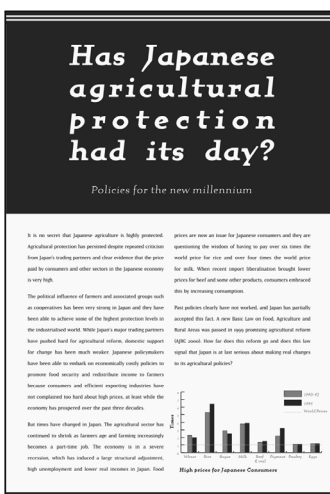
これは食安保の第一の受益者であるはずの国民に被害を与えるものである。食安保の目標は、基本法によれば、国民への食料の「合理的な価格での提供」と「安定的な供給」である。高価格の維持政策はその真逆をいく。とくに低所得者は高い食費

の影響を受けやすく、そのほかのモノやサービスに対する購買力を減少させる。社会的な弱者にとっては、本心に食安保を侵されかねない。

基本法では、食安保のために国内生産の増大による自給率目標を盛り込んでいくが、自給率は国策による供給で決まるものではない。市場の需要によって決まるものだ。いくら増産しようと消費者が買わない価格では、需要が輸入農産物に向かい自給率は下がる。当然の成り行きだ。それでも政策当局は高価格を維持したまま、日本農業が供給するコメのような伝統食に対する需要を挽回しようとする。同時に政策立案者は、自給率向上は政策目標といいながら、政策

よって実現できないことを自ら認識している。

これまで政策立案者が食安保という非経済的な政策を実行してきたのは、過去30年間の好景気の時代、消費者や有力な輸出業界が食料の高価格に対し強く抗議しなかったためだ。しかし、時代は深刻な不況になり（浅川注：バブル崩壊後の失われた10年に言及）、失業率は上がり、所得の低下が起こり、高い食品価格は国民にとって悩みの種になっている。日本の消費者はコメについては国際価格の6倍、牛乳は4倍、小麦は2倍もする価格で購入しなければならぬ。そして、そのどこに妥当性があるのか、疑問を抱きはじめている。不況下において、他産業の苦



10年前に自給率政策の矛盾を指摘したレポート「日本の農業保護は終わったのか？ 新世紀に向けた政策」。豪州国立大学アジア太平洋経済経営学部日本研究センター発行。レイ・トレヴィン博士とマルコム・ボスワース博士の共著。ちなみに豪州国立大学は世界大学ランキング（2008）で16位。米国、英国を除く大学では世界トップに位置する。

境を差し置き、農家だけが高価格から利益を得るのを世間は好ましく思わないだろう。農業改革に対する要求が増加し、いずれは政治的な変革を促進する。今がこの農業改革を強く求める最良のタイミングである。

多くの国民は、食料自給率向上はつかみどころのない非現実的な目標だと感じ始めている。1993年の不作の際、主食であるコメの自給に失敗し、最後の手段として輸入に頼ることとなった。非難すべきはコメの生産量を制限し、剰余を防いできた既存の減反政策である。当時、計画的に生産能力に対する25%の減産を国が実施した。このため価格は高騰し、この伝統的な食品に対する消費者需要は減少した。

こうした政策は「食料の安定的な供給」という食安保の政策的な目標と合致しない。また、高価格を維持して兼業農家の農業所得を支援することは、長期的に日本農業の競争力を減退させ、国内の食料供給力を減少させることにつながる。政策当局は、食安保の代償として、安定価格、安定した農業所得が不可欠というが誰の利害になっているのだろうか。消費者は明らかに被害を受けている。彼らにとって

安定価格より低価格のほうがずっと重要である。食品流通、加工、輸出業者は、国際価格と連動しない価格から経営的な打撃を受ける。高い仕入原価に耐え切れず、これらの業者は海外に拠点を移動し、日本に再輸出せざるを得ない。日本の雇用や資本を海外に流出する結果を招いている。

農家ですら、彼らを保護するために設計された政策から多くを得ていない。専業農家の収入は国民の平均所得よりも若干高いが、長期的には減少している。安定価格は、安定した農業収入を保証するわけでは無い。農場の力量によって生産量は上下するのに価格の変動が抑えられていては、専業農家はより事業的、効率的な農業を実践しようとするモチベーションが起きない。兼業農家は低い農地の固定資産税率とリターンのおおきい減反・転作奨励金から利益を得ることができるともかもしれないが、専業農家が得るものは少ない。兼業農家の国策により底上げされた農業収入は、専業農家にとって高い地代を意味する。高い地代は生産費を上げ、収益を低下させる。兼業農家には有益な状況かもしれないが、規模を拡大したい農場や新規に参入したい事業者にとっては大きな資本障壁になっている。こうした中、事

業的農家の多くは、規模拡大と技術革新の力をもっと発揮したいと考えている。彼らは現状の過保護な政策ではなく、より競争原理が強化される政策を歓迎するだろう。

以上から、日本の食安保政策から生じる被害は、消費者、食品品業界、専業農家、経済全般が受ける便益を明らかに上回っていることがわかる。

真の食安保を達成するには、常に変化する国内外の環境に適応できる農業の産業化が必須だ。これには、現実的な農地価格と事業の撤退コストが必要条件になる。農産業が競争力をつけるには、専業農家もつとビジネスの面で動機付けを得られるように政策転換しなければならぬ。さもなければ農業は産業として縮小し、消滅することを支持していることになる。政策適合が遅れば遅れるほど、挽回は困難になる。農業の衰退は、農林水産省、農協、地方選出の政治家といった農政（農業予算）の利害集団がより幅広い利益を受けとるものの、最終的には彼らの権力を弱める。つまり、利害集団を含む全関係者にとって、より効率的で力強い農業に移行した方が今のままの継続的な衰退より好ましいはずだ。

(続く)